

# Netpress

## SMBC経営懇話会

TEL:フリーダイヤル 0120-7109-49  
 FAX:(03)5211-6394  
 URL: <http://www.smbc-consulting.co.jp>

### － 政府経済見通しを閣議決定 －

# 2012年度 実質GDPは2.2%成長

政府は1月24日、「2012年度の政府経済見通し」を閣議決定した。欧州債務危機に揺らぐ世界経済が着実に回復するとみて、民間シンクタンク等の予測より高めの数字を示した。

## 1. わが国経済の政府見通し

政府は1月24日、「2012年度の政府経済見通し」を閣議決定した。物価変動の影響を除いた実質GDPの成長率は前年度比で2.2%増と予測。「本格的な復興施策の集中的な推進によって着実な需要の発現と雇用の創出が見込まれ、国内需要が成長を主導する」（「2012年度の政府経済見通し」、以下「政府経済見通し」という）ためだ。

生活実感に近い名目GDPは2.0%増。「消費者物価指数はGDPギャップ（需給ギャップ）の縮小等により0.1%上昇」（「政府経済見通し」と4年ぶりに前年水準を上回るものの、総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは0.2%下落と予測。2012年度も、実質成長率が名目を上回る「名実逆転」は解消できない見通しだ。

(前年度比年率、%)

	政府	日本総研
実質GDP	2.2	1.8
個人消費	1.1	0.9
住宅投資	6.3	4.0
設備投資	5.1	2.7
在庫投資 (寄与度)	0.1	0.1
政府消費	0.8	1.1
公共投資	-0.1	6.1
寄与度		
内需寄与度	1.8	1.6
外需寄与度	0.4	0.1
名目GDP	2.0	1.5
GDPデフレーター	-0.2	-0.4
消費者物価指数	0.1	-0.3

表1. 2012年度 主要経済指標の見通し

内閣府、日本総研をもとにSMBCコンサルティングが作成

## 2. 民間シンクタンクの予測

これに対し、民間主要シンクタンクの日本総合経済研究所が予測した2012年度の実質GDPの成長率は1.8%増と、政府見通しを下回る。両者の予測に差が出たのは、成長エンジンである輸出と、その裏側にある世界経済の動向だ。政府は「各国政府等の協調した政策努力により、主要国経済は減速から持ち直しに転じていくと期待される」（「政府経済見通し」と主張。金融市場の安定を受け、日本の輸出も増加するという見立てだ。

一方、日本総合研究所は、「欧州金融危機の深刻化、中国経済の下振れなどのリスク要因」に加えて、「円高による競争力の低下が輸出の下押し要因になる」とみる。輸出の回復が政府の予測を下回れば、企業収益の改善も遅れ、設備投資が下振れする可能性がある。家計の所得も伸び悩んで個人消費の勢いがそがれるおそれもある。

(次頁に続く)

### 3. 日銀「展望レポート」の中間評価

「政府経済見通し」が閣議決定された同日、日銀は昨年10月にまとめた「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」の中間評価を実施した。政策委員の大勢見通しの中央値は、実質GDPの成長率が2.2%から2.0%と下方修正、消費者物価指数は0.1%に据え置いた。

白川日銀総裁は、「欧州債務危機の問題がユーロ圏への輸出だけでなく、中国など東アジア向け輸出の減少も招いている」と指摘。今回の中間評価では、「日本経済の回復時期を2012年度前半と、今春から夏ごろにずれ込む」（白川日銀総裁）との見通しを示した。

(前年度比年率、%)

	日 銀	中央値
実質GDP	+1.8~+2.1	<+2.0>
消費者物価指数	0.0~+0.2	<+0.1>

表2. 2012年度 日銀政策委員の大勢見通し

出所：日本銀行 2012.1.24「当面の金融政策運営について」

### 4. IMFの世界経済見通し

海外では、IMF（国際通貨基金）が世界経済の見通しについて下方修正を行っている。「ユーロ経済が新たに危険な局面に入ったことで、世界成長の見通しは悪化し、リスクが急激に上昇している」（IMFの「世界経済見通し」、以下「世界経済見通し」という）と指摘。日本の成長率見通しは1.7%として、昨年9月の予測から0.6ポイント下方修正。日本が2015年までに消費税率を10%に引き上げる方針を決めたことについては、「中期的財政健全化計画の策定の進捗としては不十分だ」（「世界経済見通し」とし、一層の財政再建策を求めている。

以上